

2021年11月2日

## 「日経バリューサーチフォーラム 『脱炭素都市を実現する再生可能エネルギー』」

基調講演に弊社 代表取締役社長 社長執行役員 岡田、  
パネルディスカッションに 弊社 取締役 常務執行役員 戦略事業ユニット長 池内が登場

2021年10月8日（金）、日本経済新聞社主催「日経バリューサーチフォーラム『脱炭素都市を実現する再生可能エネルギー』（以下、「本ウェビナー」）」が開催されました。

その中の基調講演には弊社 代表取締役社長 社長執行役員の岡田 正志が、パネルディスカッションには弊社 取締役 常務執行役員 戦略事業ユニット長 池内 敬が、それぞれ登壇しましたのでご紹介いたします。

本ウェビナーでは、持続可能な社会、とりわけ温暖化防止のための脱炭素社会の取り組みに欠かせない産官学の連携や市民との協働について、最先端事例を踏まえながらこれからの街づくりの在り方とスマートシティの未来について語りました。

「基調講演1『再生可能エネルギーで進化する東急不動産の挑戦』では、弊社の岡田より、「脱炭素社会の実現」にむけて進める「再生可能エネルギーによるまちづくり」について弊社の取り組みと今後の挑戦について説明しました。



© 株式会社日本経済新聞社 デジタル事業 情報サービスユニット

弊社 代表取締役社長 社長執行役員 岡田 正志

また、「『脱炭素が都市（まち）を変える、企業を変える。』をテーマにしたパネルディスカッションでは、（株）日本経済新聞社 前野 雅弥氏をモデレータとし、パネリストにはキリンホールディングス（株）の野村 隆治氏、PwCコンサルティング合同会社の片山 紀生氏、環境省の川又 孝太郎氏とともに弊社の池内が登場、産官学だけでなく地域住民を巻き込んだ新たな協働の可能性と脱炭素社会の未来像等について議論しました。



弊社 取締役 常務執行役員 戦略事業ユニット長 池内 敬

パネルディスカッションでは、「都市開発を手掛ける東急不動産にとって、なぜ『脱炭素』がキーワードになっているか」というテーマに対し、弊社の池内から「実際、当社のオフィスビルへ入居検討する企業からも『グリーン電力への切り替えができていくか』などと聞かれることがあり、顧客のニーズはどんどん高まっていくと実感している。サステナブルな街を目指し、電力は再エネに切り替え、ビルの環境性能も高め『脱炭素』を推進していく。港区にあるスマートシティ『東京ポートシティ竹芝』ではBCPへの対応力を高め、地域冷暖房サブプラントやガスコージェネレーションによる熱・電気のスマートエネルギーネットワークを構築している」と、事例を交えながら説明しました。



トークセッションの様子

また、「『脱炭素都市』を推進する旗を振っても、地域の住民の理解がないと、街づくりが進まない点について、各社どんな取り組みをしているか」とのテーマに対しては、弊社の池内から「再エネの発電所が地元で歓迎されるとは限らない。発電所をつくる代わりに、地元でどのようなメリットがあるのかを示す地域貢献活動が必要になってくると考えている。今は再エネを都市部に送っている形だが、将来は地域で活用する再エネを『地産地消』型にして、それをベースに街づくりができるようにしていく。デベロッパーとしての東急不動産だとして、東京・竹芝でのスマートシティのノウハウも活用し、地域の活性化に協力したい。」とこれまでの経験を交えながら、今後の取り組みに向けた意気込みを語りました。



トークセッションの様子

■開催概要

▽タイトル

日経バリューサーチフォーラム「脱炭素都市を実現する再生可能エネルギー」

▽日時

2021年10月8日（金） 14:00～16:00のうちパネルディスカッションは15:05～15:55

▽主催

株式会社日本経済新聞社 デジタル事業 情報サービスユニット

▽形式

ystreamでのライブ配信（録画中継）

▽ウェブサイト

<https://nvs.nikkei.co.jp/research/20211008-forum/#sessions>

以上



東急不動産